

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-3 安全安心で快適な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	危機管理部 防災企画課	飛永 琢也
施策名	3 災害に強く、命を守る強靱な地域づくり	事業群関係課(室)	基地対策・国民保護課	
事業群名	② 各種災害の規模を想定した防災訓練、有事発生時の対応訓練の実施	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	197,852
	③ 原子力防災対策の推進、広域避難対策の推進			

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
<p>②風水害、地震等の自然災害(雲仙岳溶岩ドーム崩壊を含む)や、原子力発電所からの放射性物質漏れ、石油コンビナート火災等の災害の他、テロ等の有事に備え、国や地方公共団体、その他関係機関との緊密な連携を確保するとともに、有事即応体制を確立するための各種訓練を実施します。</p> <p>③原子力防災の理解促進を図るため多くの地域住民へ防災訓練への参加を促し、屋内退避や県域を超えた広域避難など、あらゆる事態を想定した訓練を実施するとともに、必要な原子力防災資器材を整備し、円滑な避難体制の推進・強化に取り組みます。</p>		<p>i) 総合防災訓練、原子力防災訓練(事業群②)</p> <p>ii) 石油コンビナート等総合防災訓練(指定区域でのタンク火災等を想定)(事業群②)</p> <p>iii) 国民保護訓練(事業群②)</p> <p>iv) 雲仙岳火山防災訓練(事業群②)</p> <p>v) 訓練を通じた地域住民への原子力防災の知識普及(事業群③)</p> <p>vi) 県域を越えた広域的避難対策の推進(事業群③)</p> <p>vii) 避難退域時検査、防護用品等の原子力防災資器材の整備(事業群③)</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	②防災訓練等の実施回数	目標値①	/	6回	6回	6回	6回	6回		6回 (R7)
		実績値②	6回 (R元)	4回	7回	/	/	/		進捗状況
		達成率 ②/①	/	66%	116%	/	/	/		順調
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	③原子力防災訓練への地域住民の参加者数	目標値①	/	470名	470名	470名	470名	470名		470名 (R7)
実績値②		—	270名	320名	/	/	/	進捗状況		
達成率 ②/①		/	57%	68%	/	/	/	遅れ		

(進捗状況の分析)

②各種災害から県民の生命・身体・財産を保護するため、防災関係機関・団体の連携を強化し、実践的な訓練を行って練度を高め有事即応の体制を確立し、防災意識の高揚・普及を図ることを目的とし総合防災訓練(5月)を実施した。

国民保護訓練は、緊急処理事態における域外避難を想定した図上・実動の訓練(11月)と弾道ミサイル初動対処を想定した図上訓練(2月)の2回実施した。

石油コンビナート防災訓練は情報伝達訓練(3月)を実施した。

③コロナ感染症拡大防止のため、参加人数を制限したことにより目標値の達成はできなかったが、避難所への避難、放射線防護施設への屋内退避、避難先での医療救護訓練等を実施した。また、原子力防災資器材の計画的な整備に取り組んだ。

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等			
				R3実績	R4実績	R5計画		うち一般財源	人件費(参考)	主な指標		R3目標	R3実績	達成率
												R4目標	R4実績	
												R5目標		
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等			事業対象							
事業期間				法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)								
所管課(室)名														
取組項目 i	○	1	一般防災対策事業	24,109	15,558	12,464	県内の災害応急対策活動に従事する関係機関との連携強化、有事即応体制の確立を図るため、避難所運営訓練など約40項目の訓練を総合防災訓練として実施した。災害対策本部設置時の対応能力の維持・向上を図るため、初動対応訓練を実施した。雲仙岳溶岩ドームの崩壊現象について、関係機関と住民がドーム崩壊の危険性を理解するとともに崩壊後までの様々な状況を想定した訓練を雲仙岳大規模土砂災害合同防災訓練として実施した。	【活動指標】	3	2	66%	●事業の成果 ・初動対応訓練の実施により、災害対策本部での各班業務の確認、連携を図ることができた。 ・総合防災訓練の実施により、関係機関との役割や連絡体制の確認ができ関係強化を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・関係機関との連携強化、有事即応体制の確立に寄与した。		
				31,329	19,330	12,245		防災訓練実施回数(回)	3	3	100%			
				31,113	20,113	12,346		3						
			災害対策基本法第48条			【成果指標】		1,000	96	9%				
S37-							防災訓練参加人数(人)	1,000	1,000	100%				
防災企画課				○	—	—	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等	1,000						
取組項目 ii	○	2	特殊防災対策費	293	293	2,337	県内の災害応急対策活動に従事する関係機関との連絡体制を確認するとともに相互の連携を図るため、石油コンビナート等防災訓練(情報伝達訓練)を実施した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの機関が参加する現地訓練は実施できなかったが、石油コンビナート防災対策にかかる情報伝達訓練の実施により、有事の際の連絡体制の確認、確立を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・訓練を通じ防災関係機関の役割や連絡体制等を確認することにより石油コンビナート防災対策にかかる有事即応体制の確立に寄与した。		
				408	408	2,296		防災訓練実施回数(回)	1	1	100%			
				385	385	2,315		1						
			石油コンビナート等災害防止法第31条 長崎県石油コンビナート等防災計画第5章			【成果指標】		300	14	4%				
S53-							防災訓練参加人数(人)	300	22	7%				
基地対策・国民保護課				○	—	—	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、事業者等	300						
取組項目 iii	○	3	国民保護対策事業費	1,939	1,674	7,790	緊急処理事態における域外避難を想定した図上・実動の訓練(11月)と弾道ミサイル初動対処を想定した図上訓練(2月)を実施した。	【活動指標】	1	0	0%	●事業の成果 ・域外における具体的な避難実施要領及び関係機関との連携要領や、弾道ミサイル初動対処の要領について、練度向上を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・訓練を通じ、関係機関との緊密な連携の確保や国民保護にかかる有事即応体制の確立に寄与した。		
				6,503	2,427	7,653		国民保護訓練の実施(回)	1	2	200%			
				10,073	1,716	7,716		2						
			国民保護法第42条 長崎県国民保護計画第2編第1章第5			【成果指標】		15	0	0%				
H16-							国民保護訓練の参加機関数(機関)	15	47	313%				
基地対策・国民保護課				○	—	—	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等	35						
取組項目 iv vi vii	○	4	原子力災害対策整備事業	199,054	30,567	23,370	県内の災害応急対策活動に従事する関係機関との連携を図るため、原子力防災訓練を実施した。また、原子力災害に対処するための防災資機材の整備及び整備済み機器の維持管理を行った。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小したが、訓練の実施により、原子力災害特有の防災対策の理解の推進や防災機関の連携強化に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・災害発生時には各関係機関の連携が重要であるため、実動訓練を通じ互いの役割の確認や連携強化が図られ、有事即応体制の確立に寄与した。		
				159,612	23,121	22,960		原子力防災訓練実施回数(回)	1	1	100%			
				171,898	0	23,150		1						
			原子力災害対策特別措置法第5条 災害対策基本法第48条、第49条 長崎県地域防災計画第2章第13節、第18節			【成果指標】		470	270	57%				
H13-							原子力防災訓練の住民参加人数(人)	470	320	68%				
防災企画課				○	—	—	防災関係機関(市町、消防機関、警察、海上保安部、自衛隊等)、県民等	470						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 総合防災訓練、原子力防災訓練</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 原子力防災訓練については、避難先での避難退域時検査、救護所運営訓練等を実働で行い、作業手順、動作の習熟が図られた。引き続き訓練を重ね手順等を検証するとともに、中止していた訓練の再開や新たな訓練計画の立案など、実効性のある訓練を実施していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 感染症の感染状況を見極めながら、可能な規模・範囲で、実践的かつ総合的な訓練を反復して実施し、防災対応能力と練度の向上に努める。</p>
<p>ii 石油コンビナート等総合防災訓練(指定区域でのタンク火災等を想定)</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 情報伝達訓練を行い、有事の際の連絡体制の確立を図った。 石油コンビナート等における特殊災害発生時には、石油コンビナート等災害防止法や県石油コンビナート等防災計画に基づき初動対応を行うこととなるが、日頃から防災関係機関間の緊密な連絡体制を確保していくとともに、定期的な実践的な訓練を実施することで有事における対応能力の向上を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 石油コンビナート等特別防災区域(上五島地区、福島地区)での総合防災訓練、県本部訓練(図上訓練)、情報伝達訓練を継続して実施する。具体的な訓練内容については、前回の課題等を踏まえながら、より実践的で効果的な内容となるよう努めていく。</p>
<p>iii 国民保護訓練</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 緊急対処事態における域外避難を想定した図上・実動の訓練(11月)と弾道ミサイル初動対処を想定した図上訓練(2月)を実施した。図上訓練については、事前に訓練展示を実施し、経験が少ない市町参加者が対応イメージを掴みやすくする工夫を行った。 職員の人事異動等を踏まえ、対応力を継続して維持するとともに、市町単独での訓練についても積極的に企画できるよう取り組んでいく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 域外避難や弾道ミサイルを想定した訓練について、図上と実動の形式を組み合わせながら計画していく。実施にあたっては、開催地以外の市町職員についても幅広く参加してもらうなど、市町の事態対処能力と訓練立案力の維持、向上に努めていく。</p>
<p>iv 雲仙岳火山防災訓練</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 雲仙岳溶岩ドームの崩壊現象について、関係機関と住民の代表とともに、崩壊後までの様々な状況を想定した訓練を実施し、ドーム崩壊の危険性と連絡体制について確認した。災害・防災に対する円滑な連携を確保するため、このような訓練を継続して実施する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 火山防災協議会幹事会の3つの専門部会において、避難を住民に周知する方法について検討が必要。また、住民の自主避難基準などの検討を行う。</p>
<p>v 訓練を通じた地域住民への原子力防災の知識普及</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 参加住民に対して、避難先でのスクリーニング検査、住民登録、救護所運営訓練を実働で行ったほか、避難所において医療講話や安定ヨウ素剤の予防服用についての説明を行い、原子力防災の知識普及を図った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 多くの地域住民に訓練に参加していただき、原子力防災に関して、専門職員による説明やDVDを活用した研修等を継続して行う。</p>
<p>vi 県域を越えた広域的避難対策の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 壱岐市全住民が島外へ避難しなければならない事態となった場合に円滑に広域避難が実施できるよう、船舶や受入港の選定、避難退域時検査場所の確保など、関係者の理解を得ながら避難計画を整備していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 国の協力を受けながら、受入自治体の総括窓口である福岡県と協議を進めていく。</p>
<p>vii 避難退域時検査、防護用品等の原子力防災資機材の整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 原子力防災の防護資機材等を配備計画に基づき年次整備を行っている。避難退域時検査用資機材については、国の整備方針及び「避難退域時検査及び簡易除染マニュアル」に基づき、整備を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 資機材配備計画に基づき、引き続き計画的な整備に努め、また、避難退域時検査用資機材についても、必要数量の予算及び保管場所を確保のうえ、順次整備していく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがしない場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	一般防災対策事業	総合防災訓練を対馬で行うにあたり、初動対応を島内防災機関のみとし、本土からの航空機、船舶を使用した応援部隊の輸送訓練や道路寸断による孤立集落を想定し、航空機による住民避難訓練を実施する等、離島及び地域特性を意識した訓練とした。	⑤⑦	来年度は長崎で総合防災訓練を実施することから、訓練区の地域特性を考慮した訓練内容となるよう関係機関と具体の訓練内容について検討を行い、有事即応体制の確立を図る。	改善
			S37-				
			防災企画課				
取組項目 ii	○	2	特殊防災対策費	上五島地区において石油コンビナート等総合防災訓練を実動訓練として実施する。基本的な訓練を着実に盛り込むとともに、時代の流れに応じた新たな内容についても積極的に検討することとする。	⑤⑦	特別防災区域における住民の生命、財産を保護するため、日頃から防災関係機関間の緊密な連絡体制を確保していくとともに、定期的な実践的な訓練を実施することで有事における対応能力の向上を図っていく必要がある。具体の訓練内容について、過去の課題等を踏まえ、より実践的で効果的な訓練となるよう見直しを行っていく。	改善
			S53-				
			基地対策・国民保護課				
取組項目 iii	○	3	国民保護対策事業費	国、市、関係機関と共同で実動訓練及び図上訓練を実施する。有事における住民避難など国民保護にかかる対応能力の更なる向上を図る。	⑤⑦	我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、国民保護にかかる対応能力向上の必要性が高まっており、市町の意向も踏まえながら域外避難や弾道ミサイルを想定した訓練を計画していく。実施にあたっては、開催地以外の市町職員についても幅広く参加してもらうなど、県全体としての事態対処能力の向上を目指す。	改善
			H16-				
			基地対策・国民保護課				
取組項目 i v vi vii	○	4	原子力災害対策整備事業	新たに避難退域時検査用資機材を配備した地域において、避難退域時検査訓練を実施し、資機材配置や検査手順等の確認を行い、検査体制の確立を図る。 また、国が住民理解促進の観点から作成した動画資料及びチラシを活用し、住民への知識普及を図る。	⑤⑦	県民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、防災に関し必要な体制を確立しつつ、地域防災計画や避難計画の不断の見直しを行い、住民への原子力防災の更なる知識普及に努め、原子力防災対策の充実・強化を図る。	改善
			H13-				
			防災企画課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点